

会派代表質問

市民の皆様の安全・安心を守り 住み続けたいまちづくりを目指して

公明党

引間 真理子 議員



問 資源ごみについて、庁舎のリサイクル倉庫による資源リサイクルの現状と雑紙を含めた買い取り額の過去3年の推移と各地域、団体でリサイクル回収をしております、市から資源再生利用促進奨励金が出ております。公募団体数と奨励額に伺います。

答 令和元年度の総回収量は約401トンうち雑紙が約25トン、令和2年度の総排出量が約445トンうち雑紙が約25トン、令和3年度の総排出量が約438トンうち雑紙が約24トンありました。紙業者への売渡価格は令和元年度の総額が約448万円うち雑紙は約11万円、令和2年度の総額が約153万円うち雑紙は約4万円、令和3年度の総額が約325万円うち雑紙は約5万円でありました。

市内の各団体等が地域で実施しております。集団回収の令和3年度の実施状況は44団体が回収を実施し、回収総量が約457トンで、約137万円の奨励金を交付しております。

問 資源物となる雑紙の啓発についてリサイクル倉庫での回収量は年々増えておりますが、雑紙の回収量は24トンから25トンと、あまり変化はありません。家庭でできるごみ減量化については3R運動、ごみカレンダー、広報紙等でもお知らせしております。雑紙のリサイクルを知ってほしい、可燃ごみで捨ててしまうなど、広く意識し協力していただくことが必要だと感じました。

昨年、原市ではごみ減量や再資源化を進めるために、資源物となる雑紙の分別を呼びかける啓発袋を全戸に1枚配布しております。啓発袋には雑紙の出し方や、雑紙として出せるものが記載しており、袋に雑紙

を入れ、そのまま収集日に出すこともできます。啓発袋の分かりやすい取組で、分別するきっかけとして意識していきたいと、市民の方もおっしゃっております。雑紙啓発袋等の活用についての見解を伺います。

答 限りある資源を有効活用し3R活動の取組を進めております。

昨年、回収できる雑紙を提示した文書を区長回覧したところでございます。先進地における事例を参考に、市民の皆様へ取組を行うきっかけとなるよう、周知・啓発方法について調査・研究をしております。

問 プラごみを減らす取組について、プラスチック削減の取組の一つで、レジ袋の削減を目的として、千葉市山武市では、新たに市の指定収集ごみ袋をレジごみ袋として、コンビニ等で導入及び販売しております。ごみ減量化の一環として、本市の見解を伺います。

答 ビニール袋削減の取組として、可燃ごみ袋をレジ袋としての販売を実施している先進自治体へ取組方法を削減の効果などを調査するとともに市内の小売店舗などの意見を伺い、調査研究を進めていきたいと考えております。

ごみ減量化には市民の皆様のご理解、ごみ減量化するという意識が最も必要です。ごみ減量の目標、将来ビジョンを示し、資源物、ごみ減量の意識、理解の推進を今後ともお願いいたします。

※ その他、出産・子育て応援給付金について、伴走型相談支援について、コロナ禍でのマタニティ教室・父親学級について、母子健康手帳の特徴と「リトルベビーハンドブック」について質問いたしました。

関連質問

上代 和利 議員



問 令和4年度12月までの市民税の収納率と全体の市税の収納率について。

答 令和4年12月末現在の市税、現年度分の収納率は、個人市民税62.8%、法人市民税が、96.53%、固定資産税が85.8%、軽自動車税95.51%で、市税全体の収納率は74.03%です。令和3年12月末現在の市税全体の収納率は、73.82%で、0.21%上回っております。

問 不納欠損の状況と不納欠損になった理由について。

答 令和3年度の不納欠損額は市税全体で5314万円、令和2年度4433万円、比較すると881万円の増となります。不納欠損の内訳は、個人市民税2304万円、法人市民税が103万円、固定資産税が2718万円、軽自動車税189万円です。不納欠損のおもな理由としては、滞納処分する財産がない場合、滞納処分することにより生活を著しくひっ迫させるおそれがある場合、法人が倒産した場合などがあります。

問 納税についての相談内容と対応について。

答 納税相談の内容は、生活困窮や失業、疫病などの理由により、納期内に納付することができないという相談が多いです。納税相談後の対応は、分割納付が可能であれば計画的に納付し、完納するよう促します。実態調査や財産調査の結果、納付資力が十分ではないと判断した場合は、法律の規定により執行停止、徴収猶予等の納税緩和措置を実施。生活上様々な問題を抱えている方については、福祉部門など、その方の状況に応じた関係機関につなぐように努めています。

関連質問

秋葉 好美 議員



問 コロナ禍について、政府は新型コロナウイルス感染症上の位置づけを現在の2類相当から季節性インフルエンザなどと同じ5類相当に移行することです。移行時期として5月8日からなるようです。医療体制の万全な移行や自治体などによる準備に3か月程度かかるのではないかと専門家の意見であります。2類から5類になることで何が変わるのかお聞かせ下さい。

答 国は、今後オミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなどの特段の事情が生じない限り、5月8日から5類感染症に位置づけるとしております。今後5類感染症に見直された場合、感染者や濃厚接触者の待機といった感染対策は、自主的な判断に委ねられます。公費負担につきましては、全世帯を対象に令和6年3月末まで1年間延長する方向で検討を進めております。

問 再質問になります。医療機関の対応についてうかがいます。あるクリニックの訪問診療の先生ですが、新型コロナウイルス感染症になった人、又疑わしい人、あるいは重症化になってしまった人が速やかに適切な医療を受けられることができるということがまず前提だと思えます。言い換えればコロナ難民、発熱難民をつくらないというのが前提ではないか、現状を見ますと体制が出来るとはとも考えられない、混乱を招きかねないのでコメントしております。また、どこかの診療所でも言えることですが、狭い診療所が多く、ゾーニングなどの分け方が難しい、混乱するし人員不足になりかねない。パニックになるのではと懸念しております。

答 大網病院や山武郡市医師会等と連携し対応したいと考えております。

個人質問

市民の声を届け誰もが楽しく暮らせる 豊かなまちづくりの実践!

林 正清子 議員



問 本市の幹線道路信号地名表示の状況と管理について

幹線道路の信号機に地名が表示されていない箇所があるので、信号表示を確かなものにしていただくよう働きかけを望みます。

答 現在、市内の信号機への地名表示板については、主要な交差点の信号機には設置されており、全ての信号機への設置は考えておりませんが、設置することが好ましい交差点について精査のうえ要望を検討してまいります。

問 有事の際の避難所が変わる学校、その他施設の地名表示については、重大な公的機関でありますから必須といえます。

答 信号機の標識は、地点名や地名を表示するのが基本であることから、学校への案内や誘導目的としては沿わないものと考えます。

問 やはり有事の際の重要な情報です。何か別の方法は考えられないのでしょうか。

答 大網小学校へ車で初めて来校される時、わかりにくいというご意見をいただきましたので、現地を再度確認し、大網小学校だけでなく、隣接する子育て交流センターの担当課とともに必要性について検討してまいります。

問 子育て交流センターの将来を見越して、多世代交流の場など更なる施設の有効利用について、先ずは、「多世代交流」のイベントから始めてはいかがでしょうか。本市に合ったひらければお聞かせください。

答 現在、子育て交流センターでは、子育て支援センターや児童館にて定期的にイベントを企画しております。子育て交流センターでは、年々、利

用者数も増加しており、子どもたちが集える新たな場所となっております。今後、利用者のみならず、子どもから大人まで多世代が交流できるようなイベントについても、指定管理者とともに検討してまいります。

問 大網白里市は住民票等のコンビニ交付サービスが提供されております。なぜ、提供されていないのですか。また、いつから利用できる予定ですか。

答 コンビニ交付サービスについては、システム構築に係る初期費用、ランニングコストとしてのシステムの利用料やコンビニエンスストアに支払う手数料など、多額の費用が見込まれるため、本市では導入を見送った経緯がございます。

現在、国の主導により、地方公共団体の基幹業務システムの統一化標準化作業が進められており、この環境整備が完了しますと、これまでより効率的に導入することが可能となります。さらに、連携に係るシステム改修費用も安価になると考えられますことから、標準化作業が完了したのちに、改めて導入について検討してまいります。

問 本市の行政サービスのデータ仕様がコンビニ交付サービスに適合しないということですか。

答 データの整合が取れていないのではなく、費用面や様々なところから、コンビニのサービスを開始していかないということです。

※ 他に、公的機関の表示看板について、市道と私道について、子育て交流センターの利用状況について、人口減少について、移住に関する助成金についてなどを質問しました。